

高知県金融経済概況

【概 論】

高知県の景気は、回復している。

前回の概況公表時（1月中旬）以降の県内景気をみると、労働需給が引き締まり傾向にあり、雇用者所得も緩やかな増加基調にあるも、個人消費は、冬物商材の販売に弱さがみられるものの、基調としては底堅さを増しつつある。観光は持ち直している。住宅投資は増加しており、設備投資は緩やかに増加しているほか、公共投資も高水準で推移している。こうした需要動向等を背景に、生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

先行きについては、企業・家計の両部門において、所得から支出への前向きな循環が続くも、回復が続くと考えられる。もっとも、①海外経済を起点とした県外需要の動向、②人手不足の影響、③これらを踏まえた企業、家計の中長期的な成長期待等の影響について、注視していく必要がある。

【各 論】

1. 需要項目別の動向

公共投資は、高水準で推移している。

発注の動きを示す公共工事請負金額をみると、1月は前年を下回って（19/1月前年比：▲14.6%）おり、年度初来累計額（1月までの累計）も前年を下回っている（年度初来累計前年比：▲2.0%）。もっとも、公共工事の出来高は、2016年度以降の公共工事予算の執行が進むも、引き続き高水準で推移しているとみられる。

設備投資は、緩やかに増加している。

2018年度の設備投資額（18/12月短観ベース）は、現時点では、能力増強投資やBCP関連投資などから前年度を上回る計画となっている（全産業：+5.8%）。

この間、企業からみた生産設備や営業用設備（18/12月短観ベース）は、不足感が強い状態が続いている（生産・営業用設備判断D.I. <「過剰」-「不足」>、18/9月：▲1→18/12月：▲1）。

個人消費は、冬物商材の販売に弱さがみられるものの、基調としては底堅さを増しつつある。

大型小売店¹の販売動向をみると、冬物商材の販売に弱さがみられるものの、基調としては底堅さを増しつつある。コンビニエンスストア売上高は、前年を上回って推移している。家電量販店販売額は、暖冬による下押しもあって、増加の動きが一服している。乗用車新車登録台数は、下げ止まっている（18/12月前年比：▲3.8%）。また、旅行取扱高は、国内旅行、海外旅行ともに増加している。

観光は、持ち直している。

県内の主要観光施設への入込客数（18/11月前年比：+16.4%＜速報値＞）、主要旅館・ホテルの宿泊客数（18/12月前年比：+9.5%）ともに、持ち直している。

住宅投資は、増加している。

新設住宅着工戸数をみると、前年を上回っている（18/12月前年比：+11.3%）。

2. 生産

製造業の生産は、一部に弱めの動きがみられるものの、基調としては緩やかに増加している。

一般機械は、災害対策関連や設備投資関連向けを中心に増加している。食料品は、高めの水準ながらも、横ばい圏内で推移している。製紙は、弱めの動きがみられている。窯業・土石は、一部県外向けで増加が続いているものの、全体としては減少傾向にある。鉄鋼は、緩やかに増加している。

3. 雇用・所得

労働需給は、引き締まり傾向にある。

有効求人倍率は、上昇基調にある（18/12月：1.24倍）。常用労働者数は、前年を上回った（18/11月前年比：+2.5%）。この間、企業からみた雇用人員（18/12月短観ベース）は、不足感が根強い状態が続いている（雇用人員判断D.I.＜「過剰」－「不足」＞、18/9月：▲28→18/12月：▲35）。

雇用者所得は、緩やかな増加基調にある。

1人当りの現金給与総額は、サンプル替えの影響を除けば緩やかな上昇基調にある（18/11月前年比：▲4.9%）。こうしたもとで、常用労働者数と1人当りの現金給与総額の積として表される雇用者所得は、緩やかな増加基調にある。

¹ 県内の百貨店、ショッピングセンター、スーパー等。

4. 物価

消費者物価の前年比は、0%台前半となっている。

消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）の前年比は、ガソリンなどが前年を上回ったことから、0%台前半となった（18/12月前年比：+0.3%）。

5. 企業倒産

企業倒産は、低めの水準で推移している（19/1月：倒産件数0件<前年4件、負債総額2,256百万円>）。

6. 金融

実質預金（銀行、信金、信組）は、個人預金や法人預金の増加から、前年比プラス基調をたどっている（18/12月末残前年比：+0.5%）。

貸出（同）は、地公体向けが減少しているものの、個人向けや企業向けが増加していることから、前年を上回っている（同：+1.2%）。

貸出約定平均金利（銀行）は、低下基調をたどっている（18/12月：1.411%）。

以 上

【本文中の使用計数などの出所】

- ・乗用車新車登録台数：四国運輸局「自動車保有台数と販売状況速報」、主要観光施設への入込客数：高知県「月別観光施設利用実績」、新設住宅着工戸数：国土交通省「建築着工統計調査報告」、公共工事請負金額：西日本建設業保証株式会社「高知県内の公共工事動向」、有効求人倍率：厚生労働省「一般職業紹介状況」、常用労働者数・現金給与総額・雇用者所得：高知県「毎月勤労統計調査地方調査」、消費者物価（高知市、生鮮食品を除く総合）：総務省「消費者物価指数」、企業倒産：東京商工リサーチ「倒産月報」。
- ・その他の項目は、日本銀行高知支店が個別に収集したもの。
- ・なお、利用統計は公表月によって異なる。